

第49期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
貸借対照表および損益計算書

	頁
貸借対照表	2
損益計算書	3
重要な会計方針	4
貸借対照表関係注記	5、6
損益計算書関係注記	6

平成 16 年 6 月 29 日

東液物産株式会社

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,697,819	流動負債	7,394,768
現金及び預金	217,226	支払手形	2,851,874
受取手形	588,265	買掛金	3,974,764
売掛金	7,544,066	未払法人税等	245,657
商品	1,354,840	未払費用	175,933
未収入金	365,848	預り金	23,121
短期貸付金	416,000	賞与引当金	116,100
繰延税金資産	206,616	その他	7,316
その他	245,354	固定負債	340,660
貸倒引当金	240,400	退職給付引当金	224,447
固定資産	4,967,150	役員退職慰労引当金	92,287
有形固定資産	2,391,098	その他	23,924
建物	966,893	負債合計	7,735,428
構築物	12,393	資本の部	
車両運搬具	8,994	科 目	金 額
備品	12,938	資本金	3,075,396
土地	1,389,877	資本剰余金	2,511,009
無形固定資産	13,584	資本準備金	2,511,009
電話加入権	7,205	利益剰余金	3,551,443
その他	6,379	利益準備金	248,136
投資その他の資産	2,562,467	任意積立金	3,043,000
投資有価証券	556,394	別途積立金	3,043,000
子会社株式	1,525,982	当期末処分利益	260,307
長期貸付金	37,792	土地再評価差額金	1,153,534
保証金	95,252	株式等評価差額金	157,978
繰延税金資産	282,595	自己株式	212,752
その他	64,671	資本合計	7,929,540
貸倒引当金	222	負債・資本合計	15,664,969
資産合計	15,664,969		

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		29,620,969
営業費用	29,620,969	29,176,943
売上原価	26,966,152	
販売費及び一般管理費	2,210,791	
営業外損益の部		444,025
営業外収益		145,932
受取利息	6,767	
受取配当金	94,882	
仕入割	21,093	
その他	23,189	
営業外費用		48,390
売却損	14,234	
売却引損	338	
売却差	33,675	
その他	141	
経常利益		541,567
(特別損益の部)		
特別利益		23,418
固定資産売却益	704	
貸倒引当金戻入益	14,258	
投資有価証券売却益	8,456	
特別損失		87,622
和修金費	20,000	
補修	67,622	
税引前当期純利益		477,363
法人税、住民税及び事業税	316,500	
法人税等調整額	97,986	218,513
当期純利益		258,849
前期中間繰越利益額		57,754
中間配当額		56,297
当期末処分利益		260,307

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時 価 の あ る も の	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物	8～50年
構 築 物	10～40年
車両運搬具	4～6年
備 品	3～15年

無 形 固 定 資 産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額および年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		655,148千円
(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか車両62台、電子計算機1台および事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。		
(3) 子会社に対する保証債務		11,342千円
(4) 担保に供している資産	土地	267,321千円
	建物	125,632千円
(5) 取引保証金の代用として差し入れている資産		
	投資有価証券	30,045千円
(6) 手形割引高および裏書譲渡高		
	受取手形割引高	883,376千円

(7) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	472,224千円
年金資産残高	247,776千円
退職給付引当金	<u>224,447千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>118,220千円</u>
退職給付費用	<u>118,220千円</u>

(8) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	2,543,412千円
再評価後の帳簿価額	1,389,877千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	138,349千円

(9) 株式等評価差額金157,978千円は商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されているものであります。

(10) 子会社に対する短期金銭債権	1,853,594千円
子会社に対する短期金銭債務	33,590千円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との営業取引高	売上高	3,548,528千円
	仕入高	1,779,772千円
(2) 子会社との営業取引以外の取引高		25,181千円
(3) 1株当たり当期純利益		21円19銭